平成17年度

平成 17 年度流域水質の総合的な保全・改善のための連携方策 (緊急時の水質リスクに対応した連携方策)検討調査

報告書

平成18年3月

厚生労働省健康局水道課

## 平成 17 年度流域水質の総合的な保全・改善のための連携方策 (緊急時の水質リスクに対応した連携方策)検討調査 報告書

## 目 次

要	約	編
$\overline{}$	*****	1.41.3

	調査	の要	約	2
	7	本	編	
1	調	査の	- 目的と内容	1-1
	1.1	調査	፤目的	-1-1
	1.2	調査	ⓒの内容と手順−−−−−−−−−−−−−−−−−−−−−−−−−−−−−−−−−−−−	1-2
	1.3	調査	[体制	1-3
2	汚	染源	からの流出水の現状把握・課題等の整理	2-1
	2.1	検討	†の対象とする災害の抽出	2-1
	2.	1.1	水の安定供給の概念	2-1
	2.	1.2	水危機の定義	2-2
	2.	1.3	検討の対象とする災害の抽出	2-2
	2.2	地震	ミによる被害状況	2-4
	2.3	洪才	くによる被害状況	2-6
	2.4	水質	[事故等による被害状況	2-8
3	汚	濁負	荷による水道供給及び都市生活への影響	3-1
	3.1	汚溞	貴負荷による影響の概要	3-1
	3.2	水追	i供給への影響	3-3
	3.	2.1	水質面の影響	3-3
		1)	緊急時における質的リスクを引き起こす原因の分類	3-3
		2)	地震時に想定される質的リスクを引き起こす原因	3-4
		3)	洪水時に想定される質的リスクを引き起こす原因	3-4
		4)	水質事故時に想定される質的リスクを引き起こす原因	3-5
	3.	2.2	水量面の影響	3-6
		1)	緊急時における量的リスクを引き起こす原因の分類	3-6
		2)	地震・洪水時に想定される量的リスクを引き起こす原因	3-6

3)	水質事故時に想定される量的リスクを引き起こす原因 3-7	
,	5生活への影響 3-8	
	- 二般住民への影響 3-8	
	飲料水への影響 3-8	
,	トイレ用水への影響 3-9	
,	生活用水への影響 3-9	
3.3.2		
3.3.3	医療機関・福祉施設等への影響 3-11	
	医療用水への影響 3-11	
,	設備運転用水への影響 3-12	
3.3.4	工場・事業場への影響 3-12	
	オフィスビル等への影響 3-13	
0.0.0	3) INCNO WAS BUILDING TO INC	
4 リスク	回避・低減対策の検討 4-1	
	・プログ 1877年のMg	
4.2.1		
	被害想定・状況把握 4-8	
,	施設耐震化 4-10	
,	停電対策 4-12	
,	バックアップ対策 4-12	
,	施設・体制の整備 4-18	
,	(住民への広報	
4.2.2	洪水に対するリスク回避・低減対策 4-21	
	被害想定・状況把握 4-21	
•	浸水防止対策 4-21	
•	停電対策 4-26	
	ド電対象 4-20 バックアップ対策 4-26	
,	高濁水対策	
•	施設・体制の整備 4-27	
	他設・体制の整備 4-27 住民への広報 4-27	
4.2.3	社民への広報 4-27   水質事故等に対するリスク回避・低減対策 4-28	
	京本水質の監視 4-28	
,		
,	処理による対応 4-31	
3)	バックアップ対策 4-35	

	4)	施設・体制の整備 4-35	
	5)	住民への広報 4-39	
4.3	水循	「環に関わる機関が行うリスク回避・低減対策 4-40	
	1)	被害想定・状況把握 4-40	
	2)	施設耐震化(関係機関における施設の耐震化) 4-40	
	3)	停電対策 4-41	
	4)	施設・体制の整備 4-41	
	5)	住民への広報 4-42	
	6)	原水監視(他機関からの情報収集による原水水質把握) 4-42	
	7)	他機関による対策(施設耐震化以外の対策) 4-43	
4.4	主に	- 民間事業者等が行うリスク回避・低減対策 4-44	
	1)	被害想定・状況把握(連携して行うべき被害想定と状況把握) 4-44	
	2)	施設耐震化(工場・事業場の耐震化) 4-44	
	3)	停電対策 4-44	
	4)	施設・体制の整備 4-45	
	5)	水の確保 4-47	
4.5	連携	『を必要とするリスク回避・低減対策 4-49	
	1)	被害想定・状況把握 4-49	
	2)	施設・体制の整備 4-53	
	3)	住民への広報 4-54	
	4)	原水監視(他機関からの情報収集による原水水質把握) 4-55	
	5)	処理による対応(オイルフェンス等の設置) 4-55	
	6)	他機関による対策 4-55	
5 E	デル	地域におけるケーススタディ5-1	
5.1	モテ	デル地域の選定 5-1	
5.1	1.1	公共用水域の水質リスク 5-1	
	,	モデル地域の選定の視点 5-1	
	2)	モデル地域の選定 5-1	
5.1	1.2	都市域の水リスク 5-6	
	-	モデル地域の選定の視点 5-6	
	2)	モデル地域の選定 5-6	
5.2	淀川	を対象としたケーススタディ 5-8	
5.2	2.1	基本事項の整理 5-8	
	1)	淀川の概要 5-8	

2)	淀川における主な取排水系統	5-9
3)	淀川を水源とする水道事業者の概要	5-11
4)	淀川の水質の概要	5-13
5)	淀川水系における水質事故事例	5-14
5.2.2	水道供給に与える影響検討(被災時を想定した河川水質予測)	5-18
1)	検討条件(被災想定)	5-18
2)	検討対象物質	5-18
3)	汚濁負荷の設定	5-23
4)	河川流出解析モデル	5-24
5)	検討結果(被災時を想定した河川水質の時系列予測)	5-24
5.2.3	水質汚染リスクの回避・低減方策の検討	5-29
1)	被災時における浄水場での対応可能性及び対応方策	5-29
2)	被災時における浄水場でのリスク回避・低減効果の検証	5-29
3)	関係機関等との連携方策の検討	5-47
5.3 東京	₹都23区を対象としたケーススタディ	5-52
5.3.1	水道施設の現状等の整理	5-52
1)	概要	5-52
5.3.2	地震発生後の被害想定等の整理	5-54
1)	被害想定の経緯	5-54
2)	被災後の水需要の想定に関連する被害	5-55
5.3.3	地震発生後の水需要の算定	5-56
,	検討の概要	
2)	本検討における条件設定	5-56
3)	その他	5-63
4)	検討結果	5-63
5.3.4	水利用に関するリスクの回避・低減方策	5-69
1)	水道事業体の自助努力による対応	5-69
2)	関係機関との連携による対応	5-73
6 緊急時	のリスクに対応した連携方策(案)のとりまとめ	6-1
6.1 リス	くク対策の考え方	
6.1.1	実施主体別にみた水リスク回避・低減対策	6-1
6.1.2	国の提言等における考え方	6-2
6.1.3	ケーススタディに基づく連携を必要とする対策の評価	6-3
6.2 より	)連携の必要性が高い対策	6-5

	6.	2.1	被害想定・状況把握	3-5
	6.	2.2	施設、体制の整備	3-6
	6.	2.3	原水監視	3-7
	6.	2.4	住民への広報	3-8
	6.	2.5	他機関による対策(水道からの依頼) 6	3-8
	6.3	連携	<b>통が行われることが望ましい対策6</b>	3-9
	6.	3.1	停電対策 6	3-9
	6.	3.2	処理による対応	3-9
	6.	3.3	水の確保	3-9
7	今	後の	課題 7	<sup>7</sup> -1
	7.1	リス	スク論の観点からみた平常時と緊急時の供給水質のあり方	<sup>7</sup> -1
	7.2	浄水	K場でのリスク評価 7	7-1
	7.3	非常	常時における浄水処理能力の見きわめ	7-2
	7.4	水質	<b>賃の監視、管理に関する関係機関の連携</b> 7	7-3
	7.5	水源	原河川への有害物質流出における河川管理者等との連携 7	7-3
	7.6	地震	<b>寰被害想定及び状況把握等に関する関係機関との連携</b> 7	7-4
	7.7	社会	会生活を踏まえた総合的なシナリオの想定と対策の検討	7-4
	7.8	重要	要施設の耐震化と予備力の確保 7	7-4
	7.9	応急	急給水体制の整備	7-5
	7.10	水i	道以外の代替水源確保及び取水方法の検討	7-5

## 資料編(CD-Rに掲載)

- ・第1回緊急時水循環機能障害リスク検討委員会 資料
- ・第2回緊急時水循環機能障害リスク検討委員会 資料
- ・第3回緊急時水循環機能障害リスク検討委員会 資料
- ・緊急時水循環障害リスク検討に関するアンケート調査
- ・淀川を対象としたケーススタディに関連する水道事業者の意見等
- ・バックデータ(東京都23区を対象としたケーススタディ関連)
- ・調査の要約(PowerPoint版)
- ・参考文献